

「省エネ法対応サポート契約」開始

複数の拠点のエネルギー使用量を集計、
報告書の作成から省エネ対策の立案、コンサルティングまで幅広くサポート

“ビルを、まるごと、心地よくする”ー三菱電機ビルテクノサービス株式会社(取締役社長:佐藤秀一)は、2010年に施行される改正省エネ法への対応を支援する「省エネ法対応サポート契約」の販売とサービスを、10月1日から開始します。

企業の各拠点におけるエネルギー(電力・ガス・油など)の使用量データを、三菱電機ビルテクノサービス内のデータサーバで集計し、毎月レポートとしてご提供。さらに改正省エネ法に規定されている「定期報告書」「中長期計画書」「管理標準」や、設備の管理マニュアルなどの作成を支援します。

新規規制対象企業などをターゲットに販売活動を推進し、2010年度までに2,500拠点の契約を計画しています。

◆市場動向

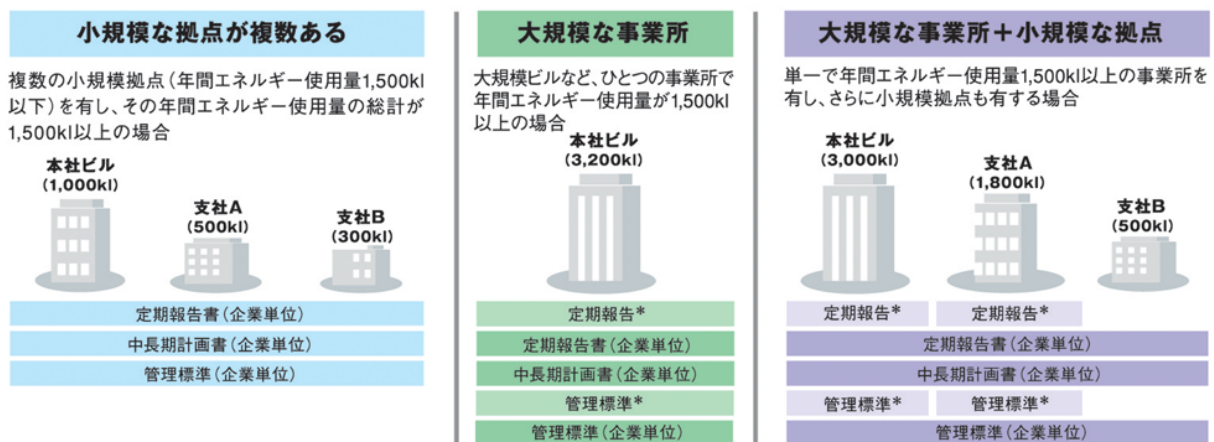
2010年の省エネ法改正により、これまで年間エネルギー使用量(原油換算値)が1,500kℓ以上の事業所に適用されていたエネルギー管理基準が、すべての事業所を総計して1,500kℓ以上である事業者の全事業所に適用されることとなります。



該当する企業では、本社・支店・営業所・工場などの拠点における電力・ガス・油などのエネルギー使用量を計測・記録し、それを合算・集計して「定期報告書」「中長期計画書」「管理標準※1」などを作成することが義務付けられます。

※1:「管理標準」は官公庁への提出は不要ですが、定期報告書で報告する必要があります。

◎改正省エネ法で義務づけられた提出書類



<管理標準は官公庁への提出は不要ですが、作成状況を定期報告書で報告する必要があります>

*エネルギー管理指定工場単位

しかしながら、全国に多くの拠点を抱える企業や、複数のビルやコンビニエンスストアなどを保有する個人事業者(オーナー)などにとって、全拠点のエネルギー使用量を定期的に計測・記録する業務は負担も大きく、さらに改正省エネ法で規定される各種報告書等を作成するためには専門的な知識を持つ人材も用意しなければなりません。

◆「省エネ法対応サポート契約」の概要

当社が市場投入する「省エネ法対応サポート契約」は、上記のようなお悩みを低コストで解決できるサポートパッケージです。

1. 拠点ごとのエネルギー(電力・ガス・油など)使用量データを集計

各拠点の電力・ガス・油などのエネルギー使用量を当社のデータサーバで集計します。

①自動収集

データ収集装置(メルセントリーWis^{ウィズ})を導入することで、最大12点のエネルギー使用量を自動的に計測して収集します。自社ビル・テナント入居などの形態にかかわらず導入可能です。

②インターネット登録

契約者がインターネット経由でデータを入力し、登録することもできます。この場合は、データ収集装置は不要のため、設備の遠隔管理が不要な場所や、自動検針が行えないエネルギー項目はこの方式でデータサーバに登録することができます。

2. データをもとにした2つのサポート

(1)エネルギー管理サポート

集計したデータをもとに、エネルギー使用量に関するレポートを毎月作成し提出します。レポートはインターネット経由でも閲覧およびダウンロードが可能です。

①拠点レポート

拠点ごとのエネルギー使用量について、月ごと・日ごと、さらに気温データと比較したグラフなどをレポートにまとめます※。

※インターネット登録したデータについては月ごとのみとなります。

②グループレポート

全拠点のデータを集計し、トータル的なエネルギー使用量や拠点ごとの比較表などにまとめます。オプションとして、例えば支社ごとや店舗の業態ごとなど、サブグループ(最大99グループ)を設定し、サブグループ単位で作成することも可能です。

③定期報告書(一部)

官公庁へ提出する定期報告書のうち、エネルギー使用量などを報告する「特定第2表事業者のエネルギーの使用量及び販売した副生エネルギーの表」を、提出様式にて作成します。

(2)報告書等作成サポート<オプション>

蓄積されたデータに加えて、当社社員によるサンプル拠点の現地調査やヒヤリングの結果を踏まえ、年1回、改正省エネ法で規定されている「定期報告書」「中長期計画書」「管理標準」の作成をお手伝いします。

また、運用の改善提案やコンサルティングも行います。

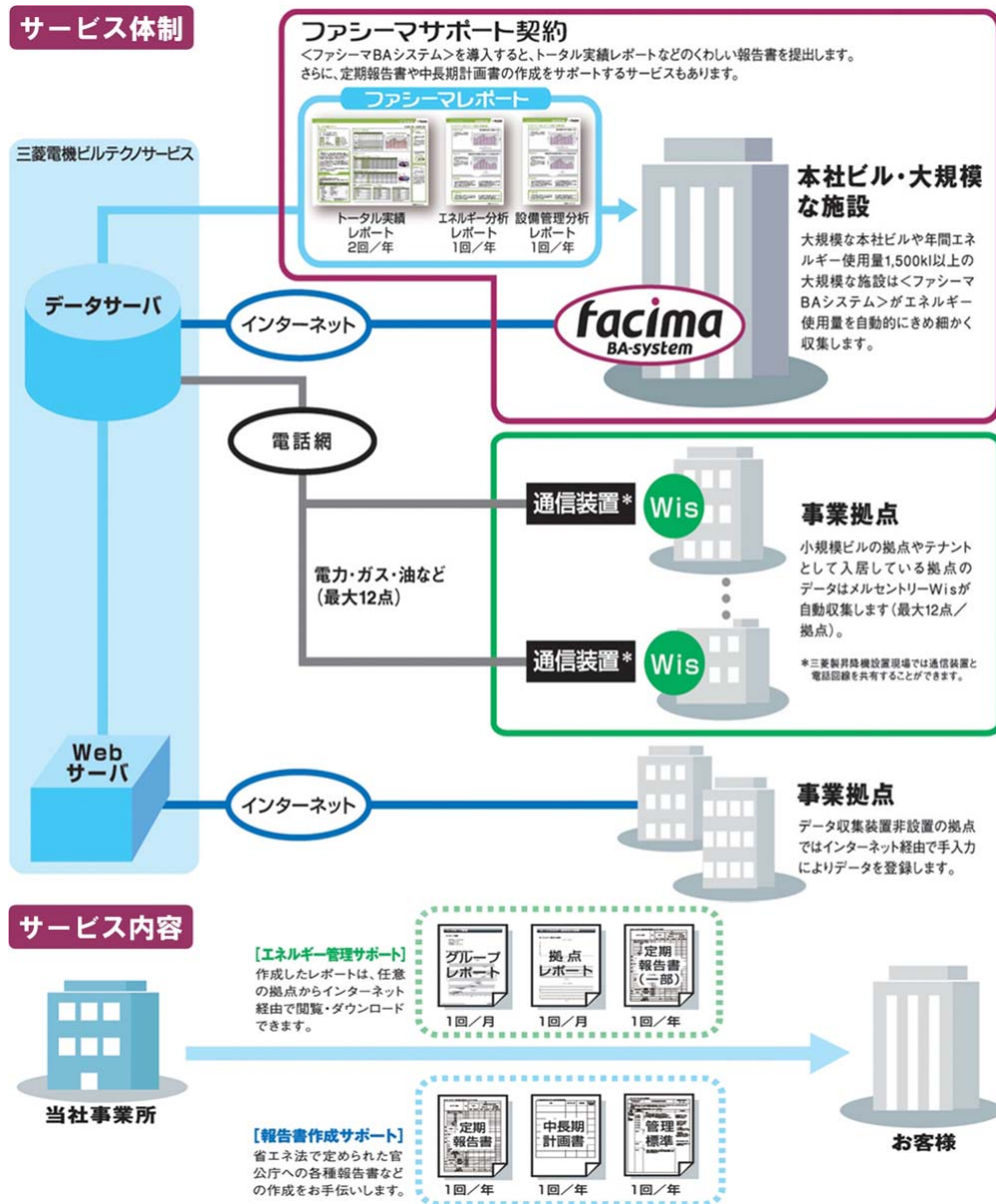
3. 本社ビル等の大規模事業所のサポート「ビル設備運用システム&プランニング Facima」

大規模な事業所(エネルギー使用量が単独で1,500kℓ/年以上)については、さらに細かなエネルギー管理が必須となります。

こうした事業所では、三菱ビル設備<オープン>統合システム「Facima BA-system」によって緻密なデータ収集を行い、それを分析して各種レポート等をお届けする「ビル設備運用システム&プランニング Facima(ファシーマ)」を組み込むことで解決。省エネの範疇にとどまらず、設備運用などに関する充実したサポートを実現します。

サポートのメニューやデータ収集の方法については、それぞれのニーズに応じて自由に選択・組み合わせることができます。

◆省エネ法対応サポート契約のイメージ図



◆省エネ法対応サポート契約の概要

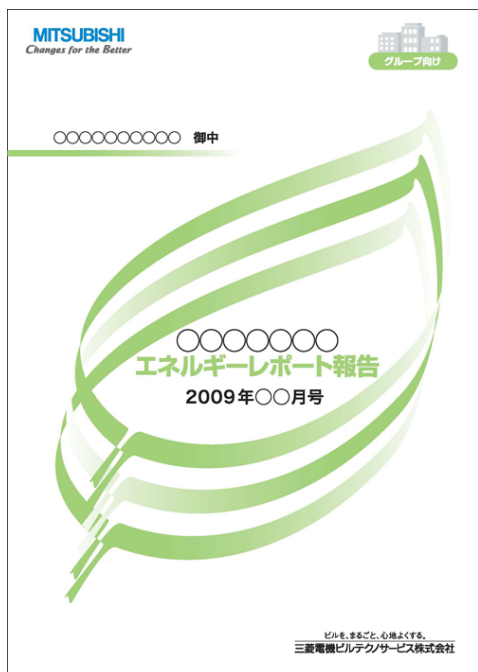
- <商品名> 省エネ法対応サポート契約
- <販売開始> 2009年10月1日
- <価格> 150,000円※～(月額)
※100拠点/インターネット経由でのデータ入力の場合
- <販売目標> 2010年度までに2,500拠点の契約を計画

◆本資料に関する報道機関の方からのお問合せ先◆

三菱電機ビルテクノサービス株式会社
 広報室 担当：長谷河、宮本
 TEL:03-5810-5280
 e-mail: a_meltec-kouhou@meltec.co.jp

<参考>

「エネルギーサポート」でご提供するレポート



2 エネルギー使用量・原単位実績

◆エネルギー使用量の実績

		当月 (7月)	今年度 (4月~7月)
エネルギー消費	電気	1,968,458 [GJ]	5,386,330 [GJ]
	ガス	289,891 [GJ]	653,597 [GJ]
	油	0 [GJ]	0 [GJ]
	熱	152,228 [GJ]	398,514 [GJ]
	合計	2,410,577 [GJ]	6,438,441 [GJ]
原単位あたりのエネルギー使用量		348 [GJ/㎡]	652 [GJ/㎡]
CO2消費	電気	2,261,579 [kg-CO2]	6,795,502 [kg-CO2]
	ガス	289,891 [kg-CO2]	577,946 [kg-CO2]
	油	0 [kg-CO2]	0 [kg-CO2]
	熱	132,228 [kg-CO2]	189,514 [kg-CO2]
	合計	2,683,737 [kg-CO2]	7,572,962 [kg-CO2]
原単位あたりのCO2排出量		166 [kg-CO2/㎡]	328 [kg-CO2/㎡]

◆昨年度との比較(4月~7月)

	前年度比の増減率	今年度	前年度
エネルギー消費	▲ 26%	15,407,514 [GJ/年]	20,946,279 [GJ/年]
CO2消費	▲ 9%	5,179,525 [kg-CO2/年]	568,128,640 [kg-CO2/年]

ビルを、まるごと、心地よくする。
三菱電機ビルテクノサービス株式会社